

第 1952 回定例研究会報告要旨（3月9日）

東京都および埼玉県における 出生率の地域差

——保育サービスの自治体間格差
との関連で——

（埼玉大学）田中 恭子

わが国では出生率の低下が進行し、公的な保育サービスの充実などの女性が子育てと就業を両立できる環境を整備することが政策的課題になっている。埼玉県と東京都の市町村単位の出生率と未就学児のいる夫婦の共働き率に影響を与える決定要因を探り、地域での保育サービスの供給メカニズムと保育サービスに対する需要の地理的ミスマッチについて検討し、さらにそれと地域出生率との関連性を考察した。

研究会報告では、はじめに 1970 年以降の出生率をめぐる人口経済学・人口社会学の研究動向を簡単に紹介した。1970・80 年代は新家政学派やイースタリン学派などアメリカで展開された出生率のモデルが注目され、これらの議論は基本的には男性稼ぎ手（breadwinner）モデルを前提とし、女性の労働市場参入は出生率を低下させると考えていた。しかし、1990 年代にはヨーロッパ諸国の出生率と女性の労働力率の逆相関の出現に伴い、北欧社会でみられるように二人稼ぎ手（dual-earner）モデル実現とそれに関わる家族政策が出生率を引き上げることが実証されてきた。

女性が出産・育児によって就業を中断せず働き続けるためには、家庭外の保育施設が不可欠である。認可保育園の保育料や入所児割合は自治体によってかなりの地域差がある。保育料は自治体の財政力を反映し、特に東京都の市区町村は埼玉県などの周辺の県と比べ保育料がかなり安く設定されている。入所児割合も埼玉県よりも東京都の方が高く、地方自治体の財政力格差が保育サービス供給の価格や量の格差を生じている。入所児割合の地域

差から認可保育園は夫婦共働き率や核家族率などからみた地域のニーズにある程度対応しているが、0－5 歳人口比は負の符号となり、この点では地域のニーズに必ずしも対応していない。

保育園の入所児割合は 6 歳未満の子どものいる夫婦共働きに有意に正の影響を与えている。自治体レベルの保育サービスの供給増加が女性の労働力率を高め効果があることは明らかであるが、大都市圏の地域出生率は結婚・出産年齢の女性の人口移動にかなり影響されることもあり、地域レベルでの保育サービスの向上が出生率上昇に結びつく因果関係を検証することは難しい。むしろ全体的に保育サービス供給量が増加し、待機児問題がどこにおいても解消されることが、女性の出生力の意思決定に大きなインパクトを与えるであろう。そのためには自治体間の財政的格差という構造的問題を解決して保育サービス供給の自治体間格差の早期解消が期待される。

また、子育て中の女性の通勤圏は男性に比べて著しく狭いことが報告されている。女性の雇用は地域経済に密着しているので、製造業の衰退に伴う地域経済の変動が直接的に女性労働に影響を与えていることも地域研究の大変重要な視点である。農山村地域での女性の雇用がどうなっているのか、そして出生率との関係はどうなっているのか、課題は多い。

都市化レベルと出生率の関係を分析した研究では、住宅因子・学歴因子・地価因子の 3 因子で地域出生率の説明を試みた。得られた知見として、農山村地域に関しては、地価因子得点の低い農山村地域では住宅因子得点が高いほど出生率を引き上げており、賃貸住宅や核家族率などで示されるような若いカップルが流入する農山村地域では他の農山村地域よりも出生率が高い傾向が認められた。農山村の出生率の地域差は十分に解明できていないが、地域の人口学的なバランスを保つためにも、今後、いかに若者が地域にとどまり、さらに流入を促し、社会的再生産を可能にするような地域づくりをするかが重要な政策的課題であろう。